

公益財団法人 **はまなす財団**

Annual Report

No. 55

2021.5
～2022.4





このたび理事長に就任いたしました阿部啓二です。よろしくお願い申し上げます。
当財団は、1988年に前身の「財団法人 北海道地域総合振興機構」が発足して以来、30年以上にわたり北海道の地域開発と産業活性化等に取り組んでまいりました。

北海道は、新型コロナウイルス感染症拡大が国内の他地域よりも早く始まり、その影響が最も長期化している地域であります。また、北海道は全国よりも10年早く人口減少社会に転じた地域ですが、特に今後は生産年齢人口の大幅な減少が予測されています。これにより、労働力不足の深刻化や経済の大幅な縮小が懸念されます。人口減少・少子高齢化の進展は、我が国が克服しなければならない大きな課題ですが、北海道において特に深刻となっています。

このような状況の中、北海道の持続的な発展を実現していくためには、各地域が持つ資源や特徴を活かした個性ある地域づくりの推進が重要であり、当財団の果たす役割は益々大きくなっています。今後とも、地域の皆様からの期待に応えるべく努力してまいりますので、引き続き当財団に対するご理解とご協力をお願い申し上げます。

三 評議員および役員名簿 (2022年8月1日現在) ※敬称略・五十音順

評議員	阿部 勝義	株式会社北洋銀行 取締役
	上野 昌裕	北海道電力株式会社 取締役常務執行役員
	内村 雄介	三菱商事株式会社 北海道支社長
	大西 幸哉	株式会社北海道銀行 執行役員副営業部門長兼コンサルティング営業部長
	佐藤 謙二	株式会社ドーコン 代表取締役社長
	関 博之	岩田地崎建設株式会社 代表取締役副社長
	立川 宏	一般財団法人道民活動振興センター 理事長
	對馬 一修	一般財団法人北海道開発協会 理事
	土谷 浩昭	北海道ガス株式会社 取締役常務執行役員
	中野 真寿	三井物産株式会社 北海道支社長
	出井 浩義	北海道市長会 事務局長
	吉田 義一	北海道建設業信用保証株式会社 代表取締役社長
理事長	阿部 啓二	公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 理事長
専務理事	土谷 将人	公益財団法人はまなす財団
理 事	佐藤 季規	一般社団法人北海道商工会議所連合会 常務理事
	谷 一之	下川町長
	田村 亨	室蘭工業大学 名誉教授
	林 美香子	北海道大学大学院農学研究院 客員教授
	東川 敏文	一般社団法人北海道発明協会 専務理事
	水野 治	北海道経済連合会 専務理事
	山崎 弘善	一般社団法人北海道建設業協会 専務理事
監 事	末永 仁宏	末永公認会計士事務所 代表
	山本眞樹夫	小樽商科大学 名誉教授

三 設立経緯

石炭産業等の基幹産業が衰退し、長期低迷に陥っていた北海道の経済社会を活性化するため、1988年7月、道内外の産学官の参加を得て、財団法人北海道地域総合振興機構（北海道開発庁・通商産業省認可）として発足しました。

その後、2006年の公益法人制度改革三法にもとづき、2011年4月、改めて公益財団法人はまなす財団（内閣府認可）として再出発しました。

三 財団の概要

1. 設立目的

北海道各地における地域開発・産業活性化等に係る人材育成や情報交流を進め、活力ある地域社会の形成を目指すとともに、北海道の有する資源（自然エネルギーや人的・歴史的資産を含む。）を活用した地域開発及び産業活性化に係るプロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の発掘、育成並びに支援などを通じて、我が国及び国際社会の安定と発展に寄与することを目的とする。

2. 公益事業

- (1) 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業
- (2) 広域プロジェクト推進事業
- (3) 地域活性化プロジェクト事業
- (4) 情報促進事業

- 3. 設立年月日 2011年4月1日
- 4. 設立認可官庁 内閣府
- 5. 正味財産 1,920,337,818円（2022年4月30日現在）
- 6. 事業年度 自 5月1日～至 4月30日

三 組織図



三 連携協定 締結先

2015年11月
株式会社ACT NOW

2018年10月
北海道大学大学院 観光学高等研究センター／北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院

2020年1月
東京大学 地域未来社会連携研究機構

三 財団の事業

自主事業および受託事業を通じて、 北海道における活力ある地域社会の形成に寄与します。

はまなす財団では、4つの公益事業について自主事業を中心に、国や地方公共団体、独立行政法人等の公的機関、民間企業等の受託事業を通じ、北海道各地の地域社会・経済の活性化に寄与するプロジェクトの発掘、育成、支援等とともに、地域を担う人材の育成や情報交流を進め、活力ある地域社会の形成を目指しています。



自主事業

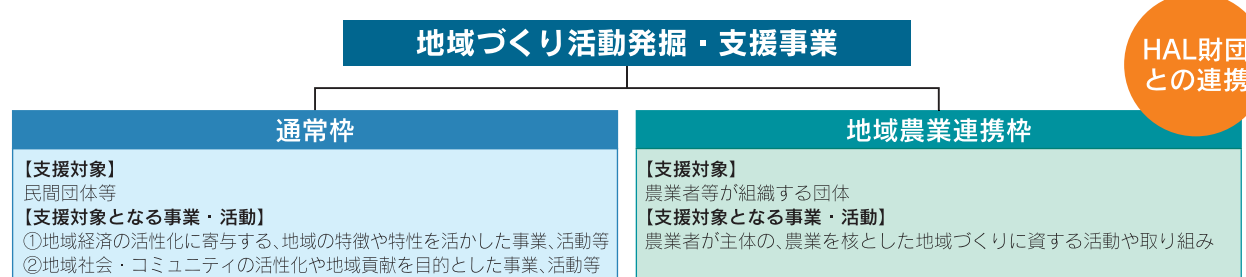
地域づくり活動発掘・支援事業

地域が主体となった持続可能な地域づくり活動を発掘、支援

地域づくり活動を実施している民間団体を発掘し、資金面の支援のみならず、その活動を持続していくためのノウハウ・情報提供や専門家の派遣等のハンズオン支援を行っています。支援期間も2年間（最大3年間）としており、目指す成果に近づけられるよう、年度に縛られず、柔軟な対応が可能であることが大きな特徴です。

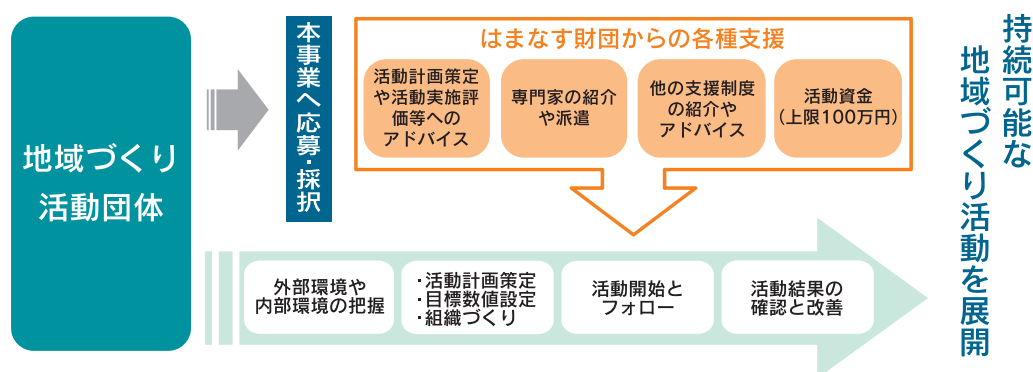
<事業の枠組み>

民間団体による地域づくりに関する事業・活動を対象とした「通常枠」、さらに2021年度からは一般財団法人HAL財団との連携により、農業者などが組織する団体による農業を核とした地域づくり活動を対象に「地域農業連携枠」を設け、道内各地のさまざまな事業・活動を支援しています。



<支援の流れ>

単なる資金面での支援にとどまらず、ハンズオン支援（活動の主体である団体と同じ目線に立ちながら、外部からの客観的な目線も加えた伴走型の支援）を行うことにより、活動の持続可能性を高めていきます。



<支援団体> ※2022年8月現在 ※ 農 は地域農業連携枠

エリア	支援団体名
網走市	網走川流域 農業・漁業連携推進協議会
えりも町	えりも観光協会
稚内市	一般社団法人稚内観光協会
利尻富士町	澤田 知仁 氏（元地域おこし協力隊）
帯広市	北海道小麦キャンプ実行委員会
下川町	一般社団法人EZOUSAGI
北見市	PROJECT R.Y.U.H.Y.O
鶴居村	NPO法人美しい村・鶴居村観光協会

エリア	支援団体名
北見市	一般社団法人ドット道東
浦幌町	株式会社ciokay（チオカイ）
羽幌町	羽幌町観光協会
芽室町	NPO法人芽室まちなか応援隊
七飯町	にじたペプロジェクト
小樽市	小樽ワインスクウェア推進協議会
剣淵町	農 株式会社けんぶちVIVAマルシェ
長沼町	農 NPO法人まおい学びのさと

2021年度地域づくり活動発掘・支援事業 採択事例

1. 株式会社ciokay（浦幌町）

株式会社ciokay（チオカイ）は、2017年9月に浦幌町の地域おこし協力隊が起業した会社です。浦幌町内で無農薬栽培しているハマナスを原料として、エキスやフローラルウォーター等の化粧品原料を製造しています。製造した化粧品原料を使って化粧品製造会社へ化粧水やハンドクリーム等の製品製造を委託し、製品は自社で催事販売や小売店等へ卸しています。製品販売の他、自社で原料製造している強みを活かして、化粧品製造会社等へエキスやフローラルウォーターの原料販売も行っています。

原料の販売については引き合いが増えていましたが、蒸留器が1台しかなく、生産力の強化が課題でした。当財団では、蒸留器の購入にかかる費用の支援や、取引先の紹介等を行っています。



2. 羽幌町観光協会（羽幌町）

羽幌町を訪れる観光客の主な目的は天売・焼尻島観光でしたが、天候やフェリー運航状況により「すきま時間の多い観光」となりがちでした。そうした「すきま時間」を有効活用し、さらに今後のニーズ拡大が期待される体験型観光を楽しんでいただくため、アウトドア志向の高い新たな需要層や広域体験観光を求めるターゲットに向けて、町内の事業者と連携した「電動クロスバイク」のレンタル事業を実施しています。

レンタサイクルは環境配慮型の2次交通でもあり、車での移動とは異なり、地域独自の自然をゆっくりと楽しみながら移動できるのが大きな利点で、なかでも、移動スピードが比較的速く、利用者への体力的負担の少ない電動クロスバイクを利用することにより、二つの島と羽幌町本土とを結ぶ回遊と、羽幌町を発着地とした近隣エリアへの回遊等を促進し、地域内の滞在時間拡大が期待されます。

はまなす財団では電動クロスバイク6台の新規購入を支援するほか、レンタル事業の継続的な実施に向け、他地域事例の情報提供や広域連携体制づくりのためのサポートなどを行っています。



3. にじたペプロジェクト（函館市・七飯町）

西洋農業発祥の地である七飯町を中心とした道南地域の色とりどりの野菜を使い、子育て世帯やシニア世帯、ひとり暮らし世帯でも手軽に、かつ安心して栄養バランスがとれたおいしい料理を楽しむことができるよう、冷凍カット野菜によるミールキット等の開発・販売を目指す、農家・飲食店・宅配事業者等が連携した任意団体です。これまで廃棄されるだけだった規格外野菜、いわゆる「はねもの野菜」を原材料として活用することで、フードロス対策と同時に生産者の収入増に繋げ、地域全体を豊かにすること、また、「イート・ザ・レインボー（虹色の野菜を食べよう）」のキャッチフレーズのもと、色で野菜や果物を選び、食生活をカラフルにすることで、健康的な食生活の提案を目指しています。

2022年度には、はまなす財団の支援によりマルチスライサーなどの業務用機械の導入も予定しており、今後はOEM生産の受注やミールキットの販路拡大と同時に、レトルトパックや缶詰等、オリジナルレシピによる調理済み製品の開発にも取り組み、商品バリエーションの拡充を目指しています。



4. 小樽ワインスクウェア推進協議会（小樽市）

小樽ワインスクウェア推進協議会は、最年少でワインソムリエの資格を取得し、現在シニアソムリエである阿部眞久氏をはじめとして、地域の飲食店事業者等、計4名を発起人として2022年4月に設立された任意団体です。

北海道のワイン産地として注目される後志地方の中核都市である小樽市で、ワインを積極的に提供する店舗の情報発信と関係者のスキルアップを目指すことを目的に、「小樽ワインスクウェア」と称した活動を円滑に実施するために設立されました。

2021年度末時点で、飲食店会員が29店舗、活動に賛同するオブザーバーとして、ワイナリーや観光関連事業者、報道機関など11機関、計40店舗・機関が参加する協議会となっています。

協議会が設立されてから、ワインを提供する飲食店会員を掲載したポータルサイト「小樽ワインスクウェア」の制作、会員店舗向けのワイン勉強会やワイナリーの視察、小樽市民等に向けたワインセミナー等を実施し、域内外に向けて積極的に「ワインの街 小樽」を発信しており、今後は一般消費者を対象としたイベントやツアーの開催等も計画しています。



5. 株式会社けんぶちVIVAマルシェ（剣淵町） ※地域農業連携枠

剣淵町の若手生産者15名で組織している「株式会社けんぶちVIVAマルシェ」は、300品種を超える少量多品種農産物を栽培し、直接消費者や仲卸、レストラン等への販売や、地域の団体と連携した人材育成や地域活性化を目指した取り組みを展開しています。長年の試験栽培により生産体制が確立したことに伴い、いよいよ本格的に「けんぶち産キヌア」の販売を開始したことから、けんぶち産キヌアの認知度向上、安定した流通体制構築のための販売促進活動、けんぶち産キヌア普及のための広告媒体および新商品開発を進めています。

キヌアは、ペルーやボリビア等の南米アンデス地方原産のアガサ科の雑穀で、栄養価と機能性の高さから、近年「スーパーフード」として注目を集めています。特に国産のキヌアは貴重であることから、剣淵町の農業者が連携してキヌアを通じた地域づくりを進めています。



新観協研（地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会）

道内観光推進組織の実務者を対象とした研究会を実施

当財団が実施している「地域づくり活動発掘・支援事業」において、観光に関するプロジェクトの実施主体の多くは、地域の観光協会となっています。これらの観光協会を中心とする観光推進組織は、地域活性化を牽引する組織として、ますますその役割が重要になると考えています。そこで、2015年から、道内の観光推進組織の実務者が集まる研究会を主催してきました。

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつ、ウィズコロナ/アフターコロナを見据えた企画内容で実施しました。第1回は、Webメディアを活用した情報発信に関する具体的な方法や、海外OTAとの連携について検討を行いました。

また、第2回は、前年同様に「観光・ホテル・外食産業展HOKKAIDO2021」（主催：一般社団法人日本能率協会）において、公開型の研究会を開催しました。ここでは、北海道の観光地の価値をデジタル地図上に重ねていく「メタ観光」について、一般社団法人メタ観光推進機構 代表理事 牧野 友衛 氏によるセミナーを開催しました。第3回では、クローズドマーケットを対象にしたワーケーションの可能性やグーグルマップ活用事例について情報共有を行いました。

当財団では、観光人材の育成を目的に、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院と北海道大学観光学高等研究センターの三者で連携協定を締結しています。そこで、本連携協定にもとづき、地域の観光推進組織における人材育成を対象に、北海道大学が実施する履修証明プログラム（デスティネーション・マネージャー育成プログラム）に関する受講に向けた支援を行いました。

また、新観協研のこれまでの取り組みや研究成果を集約する事業の一環として、「北海道経済連合会・北海道大学・はまなす財団」の三者連携により「DMOのその先へ量から質への転換を牽引する観光推進組織の現状と展望」と題した共同研究を報告書にまとめました。はまなす財団では、これまで新観協研で実施したことや視察内容、および今後の観光地域づくりの方向性について取りまとめました。



北海道地域経営塾

第3期北海道地域経営塾を実施

当財団の自主事業の柱となっている「地域づくり活動発掘・支援事業」を推進するなかで、成果に結びつくプロジェクトの多くは、自治体のバックアップや行政職員の協力が多くなされている事例が多いことがみえてきました。そこで、地域づくりを進めるには、民間側のマインドはもとより、自治体職員が新たな視点を有しつつ、民間との共同プロジェクトの推進や企画を行うため、「経営」という視点が重要です。

そこで、改めて「地域経営」という視点が重要であるという認識のもと、主に自治体職員の人材育成を目的に、2019年度より「北海道地域経営塾」を立ち上げました。

2021年度も、連携協定を締結している東京大学地域未来社会連携研究機構等から協力を得て、本経営塾を実施しました。参加者は12名で、オンライン形式の開催を3回、先進地域である沼田町視察を1回、合計4回開催し、参加者自らが実施するアクションプランの作成および発表を行いました。



受託事業

1. 地域活性化雇用創造プロジェクト事業（北海道根室振興局）

当財団では、北海道根室振興局より「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を受託し、合同企業説明会やセミナーを実施しました。合同企業説明会とセミナーは、地域の企業が人材を確保するための採用力や人材定着のための育成力を向上させ、企業が新たな技術の導入や自社の仕事の魅力を継続的に発信することを可能にし、良質で安定的な正社員雇用の創出および定着を図ることを目的に実施しました。

また、根室管内の企業を対象に、中標津町で合同企業説明会を実施した際には、同日に採用企業向けセミナーを実施し、会社説明のポイントや面接のコツ等を伝え、新規採用力の向上へ貢献しました。後日、中標津町と根室市で開催したセミナーでは、企業の付加価値向上により利益を上げることで、根室管内の参加企業に対し、従業員の待遇向上、人材定着率の改善、企業の持続化に向けた手法、最新の労働市場の傾向や採用手法等について普及啓発を行いました。



2. 地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業（えりも観光協会）

えりも観光協会では、地域に根ざしたさまざまな関係者が連携し、観光資源を磨き上げることを目的とした観光庁の実証事業「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」の申請を行い、採択となりました。

当財団では、地域づくり活動発掘・支援事業のハンズオン支援の一環として、上記事業への申請に向けたアドバイスを行ったほか、プロジェクトに参画し、モニターツアーや域内で開催される協議会の運営サポート等を行いました。

モニターツアーは緊急事態宣言の発出により数度の計画延期を余儀なくされましたが、最終的にはほぼ完売となる31名が参加、地域の生業である「コンブ漁」を観光向けにアレンジした「コンブボートクルーズ」ではコンブ漁師が自らその生業や歴史を語り、また、地域のコンブ加工会社と連携した「コンブ加工体験」等も行いました。

さらに、昭和30年頃、「えりも砂漠」と呼ばれた、赤土が海洋流出する不毛な地域の緑化にコンブ漁師らが貢献したという歴史文化についての講演等、「学ぶ」体験が好評を博し、同事業の全国モデルに選出されました。

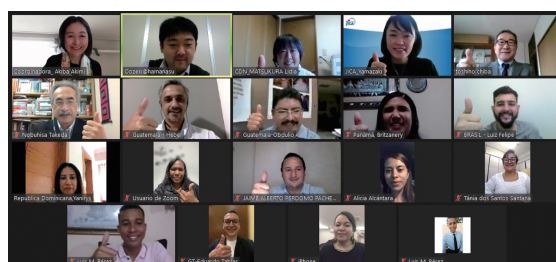


3. JICA研修事業（JICA北海道）

当財団は、開発途上国の行政官等を対象とした観光開発や住民参加型の地域開発に関する研修事業を独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）から受託し実施しています。

JICA研修の受託を通じ、地域の国際化や海外からの視点の導入など、地域づくり活動発掘・支援事業と連携させる方針で実施しています。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、すべてオンラインで実施し、また、新型コロナウイルス感染拡大により延期となっていた2020年度分の研修も行いました。

- ◆2020年度課題別研修 参加型地域開発のための地方行政強化（A）
2021年9月2日～2021年10月12日 中南米7か国 9名
- ◆2021年度課題別研修 参加型地域開発のための地方行政強化（A）
2021年10月28日～2021年12月10日 中南米6か国 13名
- ◆2021年度課題別研修 持続可能な観光資源管理・開発（自然資源）
2022年1月14日～2022年3月3日 7か国 10名
- ◆2021年度青年研修 情報通信技術政策
2022年1月17日～2022年2月7日 バングラデシュ 7名
- ◆2020年度課題別研修
観光振興とマーケティング（C）第2回
2022年2月7日～2021年3月11日 ベトナム 4名



4. ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワーク（北海道総合政策部）

当財団では、北海道が実施する、道内各地で意欲的に活躍する若者の業種や分野を超えたネットワークづくりのための、「ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワーク」事業について、企画支援や運営サポートを行いました。本事業は新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、すべてオンライン開催となりました。

「ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワーク」事業は、道内全14総合振興局・振興局で、振興局地域づくり交流会としてプレゼン大会を開催しました。プレゼン大会では、新たな展開のきっかけづくりや取り組みのレベルアップ、地域課題解決や地域特性を活かした地域づくりの推進・地域活力に向けた発表が行われ、その後、参加者同士による意見交換会を実施し、道内のチャレンジャー達のネットワークづくりに貢献しました。当財団では、オホーツク総合振興局開催分と、全道大会において、企画支援や司会・ファシリテーターを務めました。

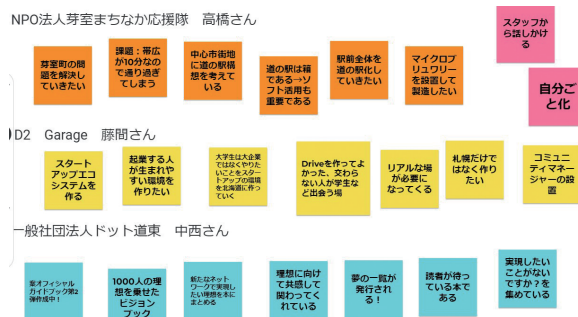


5. 北海道価値創造パートナーシッププラットフォーム オンライン交流会（北海道開発局）

北海道開発局では、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働の拡大・充実を図るため、国と地方公共団体が連携して、地域サポート力の向上を図るとともに、北海道内外の人材交流の場づくりを推進することを目的に「北海道価値創造パートナーシップ」活動を展開しています。

当財団では、このパートナーシップ活動に参加する地域づくり人材の交流会（北海道価値創造パートナーシッププラットフォームオンライン交流会）の開催にあたり、当財団が支援する地域づくり団体の紹介や、本交流会のファシリテーターとしての協力を行いました。

当財団の支援先としては、NPO法人芽室まちなか応援隊、一般社団法人ドット道東、つきがたdesign、えりも観光協会の4団体が地域づくり活動についてプレゼンテーションを行い、それぞれの取り組みや今後の活動についてディスカッションしました。



6. 地域づくり・まちづくり推進人材育成セミナー（北海道釧路総合振興局）

釧路総合振興局では、地域を担う人材育成や地域が抱える課題の解決、地域の特性を生かした地域づくりを進めることを目的に、「地域づくり・まちづくり推進人材育成セミナー」を開催しました。当財団では、釧路総合振興局から依頼を受け、セミナーの企画立案やセミナーの実施について協力を行いました。

釧路総合振興局管内の自治体職員を主な対象として、北海道経済産業局の協力のもと、RESAS（地域経済分析システム）を活用し自地域の経済分析を行いました。また、バックカスティングの考え方にもとづく2040年の自地域のありたい姿を明らかにし、その目標に向けたアクションプランの作成を行いました。



三 公益財団法人はまなす財団 2022年度事業計画の概要

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

(1) 2050年を見据えた持続可能な地域社会づくり

a. 北海道地域経営塾

これまでの卒塾生が30名を超え、本事業の目指す狙いの一つである塾生間の交流も生まれつつある。今年度もこれを踏襲し、地域づくり人材の育成を図っていく。開催内容については、これまでの内容に加え、地域ビジョン策定に関して「カーボンニュートラル的な考え方」を検討して実施する。

b. 地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会（新観協研）

新観協研は、「地域づくり活動発掘・支援事業」に採択された観光振興プロジェクトの共通課題を解決するために設置した研究会である（座長：北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 石黒侑介准教授）。観光分野におけるカーボンニュートラルを含め、実践的な研究を対面、オンラインを併用しながら取り組む。

北海道大学との「デスティネーション・マネージャー育成に関する協定」にもとづき、観光協会などにおける人材育成に協力する。

(2) 北海道の技術・経験の海外への普及

当財団は、1993年よりJICA北海道から開発途上国の行政官等を対象とした各種研修事業を受託している。今年度は、2022年度課題別研修「持続可能な観光資源管理・開発（自然資源）」コース、2022年度課題別研修「参加型地域開発のための地方行政強化（A）」コースを計画している。

2. 広域プロジェクト推進事業

国、道等が主導する政策に協力し、その全道的もしくは広域圏への展開について、関係諸団体と連携して推進するとともに、その後のフォローも実施する。

(1) 広域情報誌の発行支援

当財団では、かつて、観光客や地域住民へ地域特有の情報を提供する情報誌の発行について発行主体を支援してきたが、現時点ではそのようなニーズはなく、今後、新たに要望等を受けた場合は適宜対応することとする。

(2) 地域ベンチャー企業の育成

地域ベンチャー企業の育成という観点から、従来より、全道各自治体における地域おこし協力隊を支援しており、「3 地域活性化プロジェクト事業（2）地域づくり活動発掘・支援事業」の応募案件で対応する。

3. 地域活性化プロジェクト事業

道内各地で取り組まれている地域づくり活動に対して、プロジェクトのコーディネーターとして、その育成及び推進のために指導・助言、人材や制度の紹介、資金的支援等を行う。

(1) 地域ネットワーク支援事業

従来から道内の特徴ある地域づくり活動について様々な支援を行ってきたが、昨年度はコロナ禍にあつて、具体的な活動はない状況となっている。

そのため、地域のニーズに対応し、適宜助言対応等を行う。

(2) 地域づくり活動発掘・支援事業

本事業については、昨年同様「持続的な事業及び活動を目指したハンズオン支援」を基本として取り組む。

なお、昨年度から農業を核とした地域づくりを推進することを目的に、一般財団法人HAL財団（本年4月、北海道農業企業化研究所より名称変更）と連携して設定した「地域農業連携枠」については、今年度も継続する。

(3) その他のプロジェクトの相談助言

4. 情報促進事業

(1) 広報誌はまなすの発行等

a. 広報誌の発行等

b. 財団ホームページ運営事業

■■■■ はまなす財団メールマガジン登録者募集中 ■■■■

はまなす財団では、地域づくりに関する情報や財団事業の情報を、メールマガジンにて発信しています。メールマガジン配信希望の方は、事務局までご連絡ください。
連絡先：info@hamanasu.or.jp



当財団では、2020年5月より 寄附金の制度を創設いたしました



はまなす財団は、活力ある地域社会を形成することを目的として、道内各地で人材の育成、プロジェクトの支援、様々な情報の提供等の事業を行っています。

これらの事業に必要な資金は、主に基本財産の運用益や賛助会員の方々からの会費などを充てていますが、今後の活動をより充実させていくためには多くの皆様からのご支援、ご協力が必要です。当財団の事業活動にご理解とご賛同をいただき、是非ご寄附をお寄せくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

◇ 寄附金の種類

- ① 一般寄附金 寄附者が使途を特定しないで寄附する寄附金です。
- ② 特定寄附金 寄附者が使途を特定して寄附する寄附金です。
- ③ 特別寄附金 財団が取り組んでいる「地域づくり活動・発掘支援事業」の経費に充てるため募集する寄附金です。

◇ 寄附金額

1口千円で、口数は任意です。

◇ お申込み方法

当財団のホームページからお申込みください。

◇ 受領証明書等の送付

寄附金の入金を確認した後、お申込みの際にご記入された住所あてに寄附金受領証明書を郵送いたします。

受領証明書は確定申告等の際に必要となりますので、大切に保管してください。

なお、10口以上の寄附をされた方（法人を含む。）には、当財団が支援している団体等の販売品等を進呈いたします。

（販売品等の内容は定期的に変りますので、ご了承ください。）

【税法上の優遇措置】

当財団は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の認定を受けており、寄附した場合には「所得税」「個人住民税」「相続税」「法人税」等について、税制上の優遇措置があります。詳しくは下記のWebサイトをご覧ください。

◎公益法人に寄附をした個人に対する税制優遇



◎公益法人に寄附をした法人に対する税制優遇



公益財団法人

はまなす財団

〒060-0005

札幌市中央区北5条西6丁目2番地の2

札幌センタービル15階

TEL : 011-205-5011

URL : <https://www.hamanasu.or.jp/>

通巻55号